

広報あきた

綴じ込み

特別特集

2025(令和7)年3月

進む水災害対策



安全安心な
まちづくりを推進

秋田市総合防災訓練で
(昨年8月)



国土交通省での要望活動
(昨年11月)



市長ふれあいトークで、地区振興
会・町内会連合会の代表のみなさ
んへ対策事業の概要を報告
(昨年11月)



近年、全国で想定を超える規模で発生している自然災害。従前の態勢では、迅速な対応が困難な場面が時折クローズアップされています。

本市においても令和5年に起きた豪雨災害は、市街地を中心に大きな被害をもたらしました。災害発生後速やかに、災害見舞金の支給、住宅補修の補助、市税の減免などを行った一方、避難情報の発令、避難所の運営、罹災証明書の発行などにおいて課題も生じました。こういった経験をもとに水災害対策を加速させるため、市では令和5年11月に国・県とともに「雄物川下流域域水災害対策プロジェクト」を策定しハード面での整備を進めるとともに、各地の大規模災害を教訓に見直しを行った「秋田市地域防災計画」(令和7年2月修正)において対策などを整理し、さらなる態勢の強化に努めることとしています。

“安全安心なまちづくり”——。今特集では、本格化する水災害対策について、本市での取り組み概要をお知らせします。

秋田市長 穂積 志

秋田市地域防災計画を見直しました

この度の秋田市地域防災計画の見直しにあたっては、これまでに全国で発生した大規模災害の教訓を踏まえた国の防災基本計画や、令和5年の秋田市での豪雨災害の課題などの検証結果を反映しています。計画は、災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧・復興計画など5つの章からなり、今後これらに基づき、安全安心なまちづくりを推進していきます。

なお、計画は3月中旬に市ホームページに掲載するほか、令和7年度に、冊子版を各市民サービスセンターなどに設置し、閲覧していただけるようにします。



地域防災計画

見直しのおもなポイント

- 被害状況の情報集約などを迅速に行うための災害対策本部体制の強化
- 罹災証明書の速やかな交付に向け、被害認定調査に従事する職員の育成
- 指定緊急避難場所の迅速な開設のための、市、施設管理者、地域住民との連絡体制の整備
- 他の自治体応援職員などの受入体制の整備
- 市民が災害時に的確な対応がとれるようにするための、体験型イベントや各種研修会などの実施
- 災害時に被災者一人一人の状況を把握し、きめ細かな支援を行うための災害ケースマネジメントの継続的な実施



テント設営の訓練

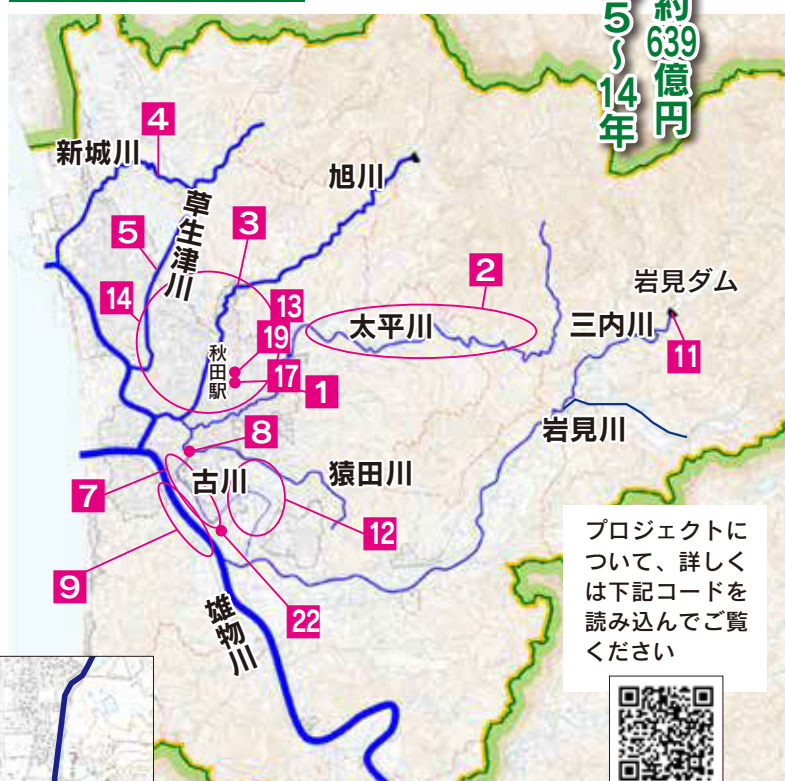
これが柱！雄物川下流圏域水災害対策プロジェクト

令 和5年度に国・県・市の関係機関が一体となり取りまとめた「雄物川下流圏域水災害対策プロジェクト」が、秋田市の水災害対策の柱となります。これに基づき、大雨による浸水被害の軽減への取り組みが進められています。

【おもな役割】
国…雄物川の河川改修(河道掘削による水位低下)
県…太平川など県管理河川の河川改修
市…雨水幹線、排水ポンプ、フラップゲートの整備、公共施設などを活用した雨水貯留施設の検討

実施場所のおもな位置

実施場所が特定される番号のみ記載しています



総事業費約639億円
 期間令和5～14年

プロジェクトについて、詳しくは下記コードを読み込んでご覧ください



秋田河川国道事務所

【プロジェクトの概要】

□ = 実施主体

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 1 太平川の河川改修 県
- 2 太平川上流 治水対策の検討 県
- 3 旭川の河川改修 県
- 4 新城川の河川改修 県
- 5 草生津川の河川改修 県
- 6 秋田市内河川の災害復旧 県・市
- 7 古川の河川改修や排水機場などの整備 市
- 8 猿田川樋門の設置 県
- 9 雄物川の河川改修 国
- 10 秋田市内河川の河道掘削、伐木、除根 国・県・市
- 11 岩見ダム事前放流 県

河川区域での対策

- 12 田んぼダムの効果検証 県
- 13 公共施設などを活用した雨水貯留機能を有する施設の検討 市
- 14 下水道施設の雨水幹線、排水ポンプ、フラップゲートの整備 市
- 15 森林の浸透、保水機能の発揮 国・県・市
- 16 治山対策の推進 国・県

集水域での対策

被害対象を減少させるための対策

- 17 公共施設の浸水対策の推進 市
- 18 学校施設の浸水対策の推進 市
- 19 秋田中央道路の浸水対策の実施 県

氾濫域での対策

被害軽減、早期復旧・復興のための対策

- 20 水害ハザードマップによる自宅リスクの周知に併せたマイタイムライン作成の普及 市
- 21 浸水センサー活用の推進 市
- 22 秋田地区河川防災ステーションの整備 国・市

氾濫域での対策

河川の逆流防止！ フラップゲートの整備

既設の雨水排水樋管33カ所にフラップゲートを整備します。また、強制的に河川へ排水するための排水ポンプを新たに3カ所、既存の2カ所で増設し、浸水被害の軽減を図ります。



フラップゲートの整備例

河川ごとのフラップゲートの設置予定数	太平川	旭川	草生津川	猿田川	古川	計
着手済(令和6年度)	2	3	4	2	1	12
整備後(令和10年度)	12	8	8	4	1	33

フラップゲート設置の一例
 = 八橋の草生津川



広面字谷内佐渡【新設】
雨水排水ポンプ場

広面雨水【増設】
排水ポンプ場

旭川・太平川沿いの
整備箇所概略図
 ○ フラップゲートを
整備する既設の雨
水排水樋管の位置

そのほかの排水ポンプは、手形からみでん地区・八橋田五郎二丁目地区に新設予定です

広報あきた 綴じ込み特別特集

進む!水災害対策

総延長約7km

太平洋川の河川改修

河川を掘削することで、川の中の土砂を取り除き、洪水が起きたときの川の水位を低下させます。また、法面を保護するために護岸を設置します。

事業予定期間▶令和5年度から下流は10年度まで、上流は14年度まで

改修箇所と延長▶下流(旭川との合流点～横山金足線の桜大橋)4.6km、上流(桜大橋～柳田の新竹生橋)2.8km



愛宕下橋付近

貯留機能を備えた下水管

秋田駅西地区雨水幹線整備

家屋浸水被害軽減を図るため、雨水約1万2千㎡を一時的に貯留できる雨水幹線管路(右図)を整備します。たまった雨水は、計画的に河川または下流ポンプ場へ放流します。

施工地▶中通、南通、榎山ほか

事業予定期間▶令和5年度～10年度(7年度まで調査・設計など。工事着手は8年度)



流出量を抑制!

雨水貯留施設の検討

令和5年7月の大雨浸水被害発生箇所にある公共施設などにおいて、施設の改修などに併せて、雨水流出量を一時的に抑制する貯留機能施設を整備します。

施工地▶秋田駅東地区…秋田大学医学部附属病院周辺を検討。防災拠点施設となる同病院への緊急搬送路などの確保が目的

事業予定期間▶令和6年度～10年度



雨水貯留施設を道路下に整備した場合のイメージ例



太平洋川内水被害等軽減対策計画

太平洋川流域の治水対策などの加速化を図るため、「雄物川下流圏域水災害対策プロジェクト」の **1 14** などを内水被害等軽減対策計画に位置づけ、国に登録を行いました。太平洋の計画は、令和6年度の制度創設後、全国初の登録となります。

この登録により、国から重点的な財政支援を受け、流域の整備が進められていくこととなります。

【おもな対策】太平洋川の河川改修、秋田駅西地区雨水幹線整備、排水ポンプの新・増設、フラップゲートの整備、内水浸水想定区域図の作成、特定都市河川の指定、雨水貯留浸透施設の検討

総事業費約428億円
期間令和6～14年



進む!水災害対策

猿田川樋門

猿田川から古川への背水(バックウォーター)を防ぐため、両河川の合流する箇所に、引上げ式ゲートを設置します。令和7年度完成予定。



工事の様子

古川雨水排水ポンプ場

古川下流部(新川)に流れ込む雨水を、ポンプで強制的に雄物川へ排水します。令和7年度完成予定。



整備イメージ

古川排水機場

豪雨による雄物川の水位上昇に伴い古川排水樋門が閉じた際に、古川の水をポンプで強制的に雄物川へ排水します。令和7年度完成予定。



整備イメージ

【水災害対策特集の各事業の市の担当】

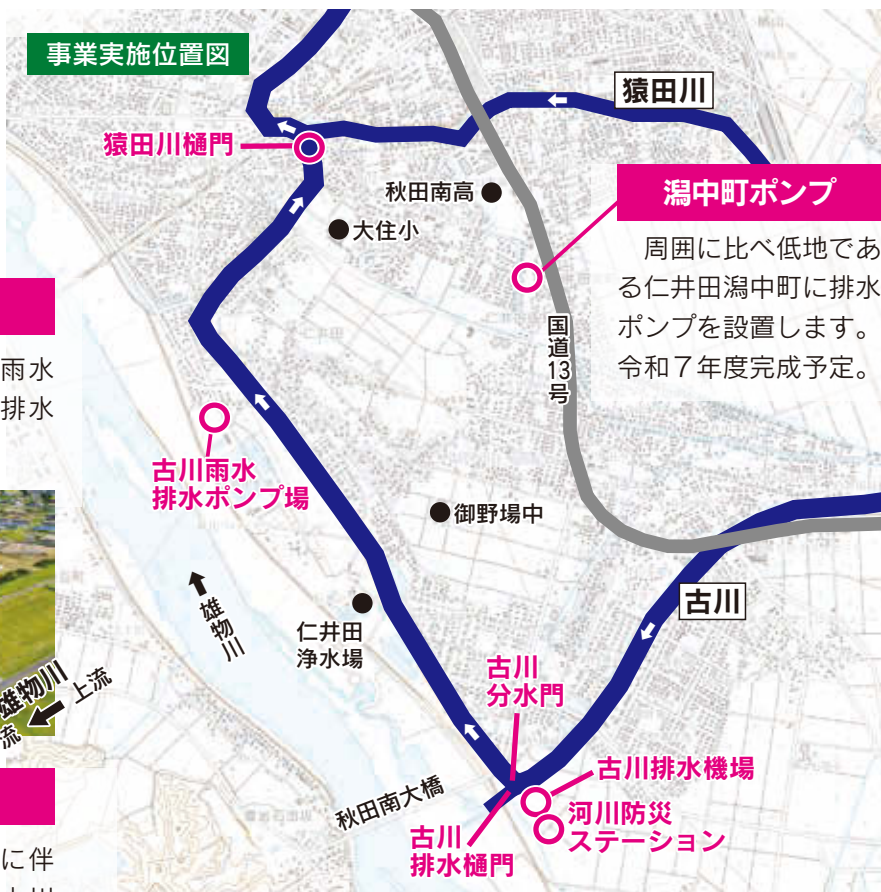
秋田市地域防災計画、秋田市水防センター
 ▶防災安全対策課 ☎(888)5434
 河川整備 ▶道路建設課 ☎(888)5749
 下水道整備 ▶下水道整備課 ☎(864)1455

■編集発行 秋田市役所広報広聴課 ☎(888)5471

古川流域の総合的な治水対策

古川流域での度重なる豪雨被害の軽減を図るため、平成30年に国・県・市が設立した「古川流域の総合的な治水対策協議会」において対策内容を取りまとめ、3者連携のもと整備事業を進めています。

【おもな整備事業】古川排水機場整備、古川雨水排水ポンプ場整備、潟中町ポンプ整備、猿田川樋門整備



古川排水樋門近くに 災害時の活動拠点が誕生



古川排水樋門の近くに、国が「河川防災ステーション」を整備しています。ここには、緊急用資材の備蓄やヘリポートが設置されるほか、市が水防団などの活動拠点となる「(仮称)秋田市水防センター」(令和7年度完成予定)を整備します。

【水防センターの役割】

災害時＝災害対応の活動拠点(会議室、水防団待機室、資機材の備蓄など)

平常時＝防災に関する情報展示、子どもたちの防災学習の場など

水防センターの完成イメージ



* 河川防災ステーションの整備は、古川流域の総合的な治水対策には含まれません。